事務事業及び予算の執行実績
（令和６年度分）

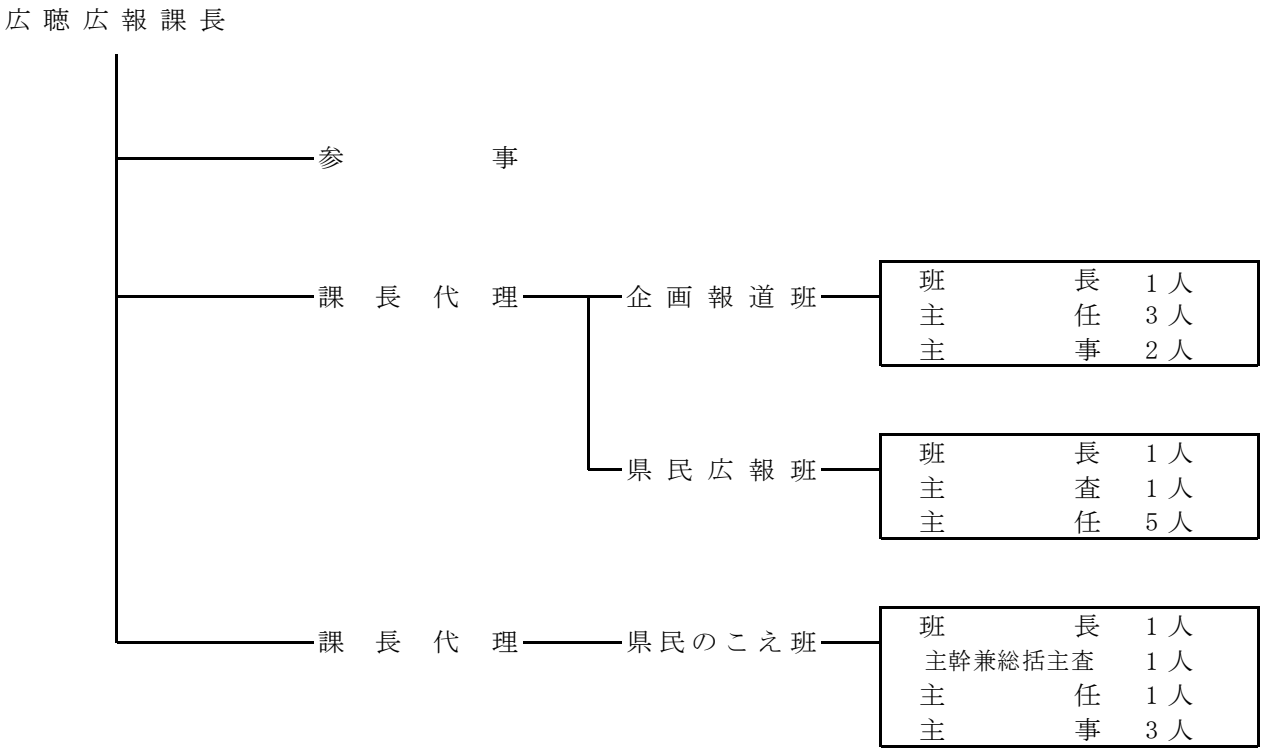
総務部広聴広報課

目　　次

1　事務事業の概要
広聴広報課組織図…… 1
Ⅰ　広聴広報課
1　施策の体系…… 2
2　課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）…… 2
(1) 戦略的なパブリシティに重点を置いた情報提供…… 2
(2) 県民だよりやラジオ等の広報媒体を活用した発信…… 5
(3) 現場で幅広い意見を直接聴く機会や県政へ意見を伝える手段の充実… 7
3　評価、課題及び改善…… 10
2　事業の根拠法令調…… 12
3　職員配置調…… 13
4　郵券等受払調…… 14
5　委託料等歳出予算執行状況節別集計表…… 15
6　委託料に関する調…… 16
7　補助金支出調…… 18
8　負担金支出調…… 20
9　公有財産調…… 22
10　事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調…… 24

事務事業の概要

広聴広報課組織図



（その他非常勤職員等）

職名	人数
会計年度任用職員	6 人
臨時的任用職員	0 人

職員数計　23 人

※市町等への派遣職員は除く

Ⅰ　広聴広報課

1　施策の体系（新ビジョン）

政策の柱　現場に立脚した施策の構築・推進

- 目　標…積極的に行政情報を公表・提供し、県政への関心と信頼性の向上を図る。
  - 施　策　　戦略的な情報発信と透明性の向上
    - 取　組　戦略的なパブリシティに重点を置いた情報提供
    - 取　組　県民だよりやラジオ等の広報媒体を活用した発信
- 目　標…政策形成過程への更なる県民参画を促進するとともに、多様な主体の参画による県民サービスの向上を図る。
  - 施　策　　県民・民間・市町と連携した行政の推進
    - 取　組　現場で幅広い意見を直接聴く機会や県政へ意見を伝える手段の充実

2　課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）　戦略的なパブリシティに重点を置いた情報提供

ア　重　重点広報推進費　　38,909,184 円　県

（内　委託料　17,507,875 円）

広報官等を通じ、広聴広報の取組方針等の共有に努めた。また、専門家のノウハウの活用や広報研修会等の開催により、職員の広報能力の向上を図った。

（ア）　静岡県広聴広報会議の開催

全庁の広聴広報の取組方針等の情報を共有した。

会議名	開催回数	構成員
静岡県広聴広報会議	１回	副知事、広報官（各部局部長代理等）、教育部理事（政策管理担当）、地域局長、東京事務所長、大阪事務所長、知事公室長

（イ）　専門家のノウハウを活用した広報能力の強化

県民意識や社会情勢を踏まえ、県民にタイムリーかつ分かりやすい県政情報を提供するため、広報業務アドバイザー（広報技術）の助言・提案を受けた。

項　目	委嘱人数	件数	内　容
広報業務アドバイザー（広報技術）	３人	51 件	県が実施する広報への助言・提案

（ウ）　広報印刷物等の制作支援

部局広報の水準を高めるため、各部局が制作する広報物に対し、デザイナーによる専門的なアドバイスを実施し、広報印刷物等の質の向上を図った。

項　目	委嘱人数	件数	内　容
広報業務アドバイザー（デザイン）	３人	57 件	パンフレット、チラシ、ポスターデザイン等の相談

（エ）　職員の広報意識・能力の向上

職員個々の広報能力の向上を図るため、職員広報研修会を実施したほか、県庁全体の広報力の強化を目指して、「静岡県庁広報グランプリ」を実施した。

項　目	回数・件数	内　容
職員広報研修会	7回	・広報基礎セミナー（県広報協会と共催）１回 ・広報実践セミナー（県広報協会と共催）１回 ・広報専門研修（県広報協会と共催）３回 ・DTP 研修（県広報協会と共催）１回 ・広報実務研修会　１回
静岡県庁広報 グランプリ	応募総数 87 件	・静岡県庁広報グランプリの実施 審査対象件数（部局推薦数）　39 件 表彰数　10 件 内訳　グランプリ１件 ふじのくにグローバル人材育成事業 金賞２件、銀賞２件、審査員特別賞５件

（オ）　総合情報誌「ふじのくに」

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくりへの協力機運を醸成するため、県内外のオピニオンリーダーに県政の方針や本県の魅力を紹介した。

発行部数	10,000 部／回
発行回数	年４回　９、10、１、３月発行
規　　格	Ａ４判　全カラー16 頁
配 布 先	・県内外のオピニオンリーダー（国会議員、県議会議員、企業役員等）に配布 ・旅館・ホテル、病院、金融機関、図書館、公民館等に配架 ・電子版をインターネット上で公開

（カ）　県外向けメディアリレーションズ

首都圏メディアとの良好な関係を築くことで、本県のイメージや信頼性を向上させるため、県外メディアに対してメディアリレーションズ活動を行った。

・ニュースレターの配信（２本）

・首都圏版メディアキャラバン（４媒体訪問）

・静岡版メディアキャラバン（現地プレスツアー）（２回）（計 13 媒体参加）

（キ）　広報効果測定・分析

新聞やテレビ、ウェブ、SNS において、指定するキーワードに関する露出状況や論調について測定、分析を行った。

調査媒体	対象	露出件数※
新聞	地方紙（静岡・中日）、全国紙地方版（朝日・産経・日経・毎日・読売）	454 件
テレビ	地方局（NHK・静岡放送・テレビ静岡・静岡朝日テレビ・静岡第一テレビ）	555 件
ウェブ	ウェブサイト（１次・２次メディア）	11,081 件
SNS	LINE、X	66,634 件

※指定キーワード（リニア中央新幹線、浜名湖花博等）に関する露出件数

（ク）　SNS 運用支援

県が運用している SNS を活用した情報発信力を強化するため、外部専門事業者による支援を受け、対象者へ届く内容に合わせた最適な手法やタイミングで県政情報を発信した。

項目	内容
日常的な投稿分析	県が運営する（LINE、X）の日常的な投稿について、投稿への反応やフォロワー数の増え方等を分析
フォロワー獲得や閲覧数向上のための投稿企画の提案及び運用	・若年層へのリーチを拡大させるため、「観光」「食」「くらし」「文化・芸術」関心層をターゲットにした企画を投稿 ・投稿回数：X12 回／LINE4 回 ・X：伝統工芸・日本一・移住者へ向けた紹介等 ・LINE：イルミネーションスポット・お花見スポット紹介等

イ　広報力強化事業費　　28,008,308 円　国・県

（内　委託料　2,114,856 円）

県政について県内外からの理解を深め、共感につなげるため、パブリシティによる県政情報の発信に加えて、動画やインターネットを活用した情報発信を強化した。

（ア）　県外への情報発信強化

（株）PR TIMES が提供する有料のプレスリリース配信サービスを活用して、県内外に県政情報を発信した。

配信期間	総配信数	総 PV
令和６年４月１日～ 令和７年３月 31 日	129 件	39,134PV

（イ）　「ふじのくにメディアチャンネル」の運営

パブリシティに加え、県政情報を直接県民等に発信するためウェブサイト「ふじのくにメディアチャンネル」を運営し、動画とウェブ記事により県政情報を発信した。

総 PV	動画配信本数	記事配信本数
228,006PV	79 本	45 本

ウ　広報・報道推進費　　15,915,206 円　県

（内　補助金　1,200,000 円）

報道機関を通じて県政情報を広報するために、積極的な記者発表や資料提供を実施した。

（ア）　報道機関を通じた広報

報道機関を通じて、県政に対する県民の理解を深めるため、記者発表、資料提供等を実施した。

知事記者会見	部局長等記者会見	県政記者情報交換会	資 料 提 供
33 回	16 回	1 回	3,064 回

（２）　県民だよりやラジオ等の広報媒体を活用した発信

ア　重　県民広報推進事業費　115,387,444円　県

（内　委託料　5,707,298円）

県政に対する県民の幅広い理解と協力を得るため、「県民だより」やラジオ、ＳＮＳ等の広報媒体を活用し、県政情報を発信した。

（ア）　県民だより

県政に対する県民の幅広い理解と協力を得るため、デジタル及びアナログ媒体を用いて県政方針や重点施策、県民の関心事等をタイムリーに分かりやすく情報発信した。さらに、内容を補完するウェブ用記事や動画との連動に加え、ＳＮＳ広告の実施など、インターネットを利用した閲覧の促進を図った。

発行部数	令和６年５月号～８月号　874,000部／回 令和６年９月号～令和７年１月号　855,600部／回 令和７年２月号～令和７年４月号　843,250部／回
発行回数	毎月１回１日発行（令和７年４月号は３月31日発行）
規　　格	タブロイド判８頁(カラー４頁、２色４頁)１回、４頁(カラー４頁)11回
配布方法	・新聞折り込み、ポスティングによる各戸配布（各６回） ・各市町、県出先機関、公立図書館、病院、大学、コンビニ等に配架 ・ウェブ版（スマートフォン含む）を県ホームページ上で公開
SNS 広告等の実施	・令和６年６月号～９月号、令和６年11月号～令和７年３月号（計９回） 令和６年度県民だよりウェブページ平均閲覧件数 58,137件/月
新聞折込	Ｒ４→Ｒ５で、年12回から７回に折込回数減 Ｒ５→Ｒ６で、年７回から６回に折込回数減 （６月、８月、10月、12月、２月、４月は折込なし）

（イ）　点字県民だより・こえの県民だより

県民だよりの内容を視覚障害のある人に伝えるため、「点字県民だより」及び「こえの県民だより」（音声）による広報を実施した。

項　目	点字県民だより	こえの県民だより
発行部数	230部／回	118本／回
発行回数	県民だより発行後７日以内に発行 ・毎月１回（全12回）	県民だより発行後３日以内に発行 ・毎月１回（全12回）
規　　格	Ｂ５判　100頁×１回、50頁×11回	カセットテープ（14本／回） デイジー規格ＣＤ（104本／回）
配 布 先	視覚障害があり点字を読める人、福祉施設等	市町、県健康福祉センター等 （視覚障害があり点字を読めない人への貸出用）

（ウ）　ラジオ

ラジオ媒体が持つ、地域密着性・災害時有用性を活かし、全県及び地域に応じた県政情報を定期的に発信した。

項　目	局　名	番組名等	放送時間
県域放送	ＳＢＳ（静岡放送） ＡＭ（ワイドＦＭ）	静岡県庁ふじっぴーNEWS	第１火曜日 11:34～11:41 第４水曜日 08:40～08:47 第３金曜日 15:15～15:22 第２水曜日 14:40～14:47 ７分間 40 回放送
コミュニティＦＭ	エフエム熱海湯河原など 12 局（ＦＭ）	静岡県庁ふじっぴーNEWS	毎月１回（第３月曜日） １分間 12 回放送

(エ)　インターネット、動画、ＳＮＳ等

県政情報を紹介する動画を自前で作成、YouTube を活用し、県ホームページ上の動画サイト「ふじのくにメディアチャンネル」で公開した。

ＳＮＳのうち､セグメント機能を持つLINE を活用し､県政のお知らせ情報を発信した。

項　目	媒体等	内　容
動　画	YouTube 「ふじのくにメディアチャンネル	・県政情報 職員出演動画　45 本 ・登録者数：29,000 人（令和 7 年 2 月時点）
ＳＮＳ	LINE 公式アカウント 「静岡県」	・登録者の興味・関心に合わせてピンポイントで県政情報を発信 ・トーク画面から県ホームページにワンクリックでアクセス ・登録者数：70,649 人（令和 7 年 2 月時点）
	フェイスブック 「いいねがあるある静岡県。」	・県政情報や観光情報など静岡県の魅力を県内外に発信 ・フォロワー数：15,501 人（令和 7 年 2 月時点）
	Ｘ（旧ツイッター） 「静岡県【公式】」	・県政情報や観光情報など静岡県の魅力を県内外に発信 ・フォロワー数：17,451 人（令和 7 年 2 月時点）
	インスタグラム 「ふじっぴー【公式】≪静岡県イメージキャラクター≫」	・ふじっぴーを活用して、親しみやすく静岡県の魅力や情報を発信 ・フォロワー数：4,621 人（令和 7 年 2 月時点）

(オ)　地上デジタルデータ放送

情報発信を多様化するため、地上デジタル放送を活用し、県政情報を提供した。

局　名	提供番組数	放送時間
静岡放送	5 画面(毎月更新)	24 時間
日本放送協会	5 画面(毎月更新)	24 時間

(カ)　AI 活用画像コンテンツ生成

AI を活用した画像コンテンツ生成サービスを利用して文章等をビジュアル化し、県ホームページや SNS、記者提供資料、チラシ、パンフレット等に活用することにより、県政情報を分かりやすく効率的に発信した。

使用実績	使用事例
600 件	・静岡県高等教育機関 TIPS スタンプラリー（SNS、HP 掲載） ・落語で学ぶ　自分らしく生きるための在宅医療（SNS、HP 掲載） ・かかりつけ薬局・薬剤師普及促進事業（SNS、HP 掲載）　等

イ　「県民の日」事業費　48,304円　県

県主催事業のほか、市町、民間等の協賛事業を実施し「県民の日」の定着を図った。

「県民の日」の主要行事として、従来の「こども県議会」に替えて「広聴広報課1Day体験」を実施した。公募で集まった県内中高生が、知事と意見交換を行い記事作成を行う体験イベントを開催した。

ウ　デジタルツイン推進事業費　2,970,000円　国・県

（内　委託料　2,970,000円）

県民広報推進事業費　376,200円

（内　委託料　376,200円）

３次元点群データ（VIRTUAL SHIZUOKA）を活用して構築した、メタバース空間「Metaverse SHIZUOKA」において、広聴活動（意見交換会・タウンミーティング）や広報活動（県の主要事業や県政情報発信）を行った。

空間名	使用用途	活用事例
広聴ルーム	タウンミーティング、出前講座等 事前許可した者のみアクセス可能	新技術交流イベントin Shizuoka 2024、婚活イベント「しずマリ」の交流会　等
広報ルーム	県の主要事業や県政情報を発信 24時間365日誰もがアクセス可能	各種県政情報の常設、静岡県広報コンクール入賞作品展示会　等

（３）　現場で幅広い意見を直接聴く機会や県政へ意見を伝える手段の充実

ア　開かれた県政推進事業費　5,616,544円　県

（内　委託料　4,209,689円）

（ア）　集会広聴（知事広聴、県政さわやかタウンミーティング）

ａ　知事広聴

知事が県内各地に出向き、地域の実情や課題を県民と直接語り合うことにより、県政への参加意識を高める知事広聴を実施した。令和６年度より、県民からの発言を促し、生活の実感や県政への意見等を伺うことに主眼を置くとともに、より多くの県民の意見を聴くため、知事と県民が車座形式で意見交換する方式に改め、当日の様子は後日YouTubeにおいて配信した。

【知事広聴「やすとも知事と県政を語ろう」の実績】　（単位：人）

開催月日		開催地域	会　場	発言者数	傍聴者数※
1	9/11	三島市	三島商工会議所	10	307
2	10/18	東伊豆町	東伊豆町保健福祉センター	7	162
3	11/13	焼津市	焼津PORTERS	9	103
4	11/19	掛川市	竹の丸　主屋ギャラリー	11	140
計			４回	37	712

※動画配信視聴者数（令和７年４月18日時点）

b　県政さわやかタウンミーティング

幹部職員が県内各地に出向いて、担当する業務について県民と意見交換を行い、事業の課題や推進方策などの意見を施策に反映させる「県政さわやかタウンミーティング」を実施した。

【県政さわやかタウンミーティングの実績】　（単位：回、人、件）

本庁			出先			計		
回数	参加者数	意見数	回数	参加者数	意見数	回数	参加者数	意見数
25	2,293	319	41	593	269	66	2,886	588

（イ）　調査広聴（県政世論調査、県政インターネットモニター調査）

a　県政世論調査

県民の基本的な生活意識や県政の主要課題を中心に県民意識を把握し、県行政推進の基礎資料とするため、県政世論調査を実施した。

区　分	調査時期	目　的	設問数	結果公表
基本調査 （経年調査）	7月8日 ～7月31日	同一設問により県民の生活感の変化、総合計画の進捗状況等を把握	42問	10月28日
課題調査 （重点調査）		県政施策のための基礎資料	17問	

b　県政インターネットモニター調査

県政インターネットモニターを対象に、インターネットを活用して実施したアンケート調査を通して県政に対する考え方を把握し、県政運営に反映させた。

モニターと情報共有する場であるタウンミーティングをメタバース空間で実施した。

区　分	内　　容
対象者・人数	満15歳以上の県民　558人
任　　期	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
回　　数	アンケート調査（選択式）15回
テ ー マ （調査項目）	・キャッシュレス決済　・藻場の維持回復 ・食品の安全・安心　・富士山静岡空港の利用促進 ・「子育ては尊い仕事」であるという理念の浸透　・消費者教育・ユニバーサルデザイン ・救急医療機関への適正な受診行動 ・パラスポーツの認知度　・駿河湾フェリー 他32件
平均回収率	83.5%

（ウ）　個別広聴（知事への提言、一般広聴及び県民のこえ担当）

県民から寄せられた「知事への提言」や県政に関する意見や要望等（一般広聴）を、電話、文書、電子メール等により随時広聴広報課が受け付けた。寄せられた意見等については、内容に応じて関係部局各課(室)等に伝え、県政に反映するとともに、原則として意見等を寄せた県民に回答した。

また、本庁各課及び出先機関に直接寄せられた意見、要望等については、県民のこえ

担当（各課の課長等）が対応した。

【個別広聴の受理件数】　（単位：件）

区　分		文書	電話	来庁	電子ﾒｰﾙ・ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	ﾌｧｯｸｽ	計
広聴広報課受付	県宛	36	28	0	417	16	497
	知事宛	17	0	0	92	0	109
各部局受付		8	539	147	75	2	771
合計		61	567	147	584	18	1377

※事案外（誹謗中傷など県政への活用が困難な意見等）件数　5,879 件

（エ）　県民のこえ満足度向上（職員研修）

県民のこえに対して各職場で的確に対応できる広聴体制を整備するため、全職員の広聴意識の向上と組織対応力の強化を目指した職員研修を実施した。

区　分	内　容	方法
全職員対象	クレーム対応力の向上と、組織的な対応の促進を図るための実践的研修	・動画 19 本を制作し「学びばこ」上で庁内共有 ・対面研修を４回実施

イ　相談窓口案内事業費　7,213,927 円　県

県民が日常生活の中で抱える複雑・多岐にわたる悩みや相談に、相談員が適切な相談窓口に取次ぎ・紹介等を行った。

受付件数：1,175 件

ウ　県政情報提供事業費　16,994,343 円　県

（内　委託料　16,793,150 円）

（ア）　県庁案内（案内所、電話案内及び県庁見学）

県の業務や担当部局を分かりやすく県民に紹介するため、案内所や電話で担当部局の案内を行うとともに県庁見学を実施した。

区　分	内訳
案内所	7,464 件
電話案内	12,151 件
県庁見学	88 件　4,159 人

（イ）　県政紹介（県民サービスセンター）

県政情報を掲載した行政資料を収集・整備し、県民に提供した。

【県民サービスセンターの利用者数】

項　目		内訳
総利用者数		32,577 人
	行政資料利用者	948 人（1,090 件）
	統計資料利用者	418 人（　439 件）
「県民ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ」ﾄｯﾌﾟﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ件数		1,210 件

（　）は、問合せや貸出件数

3 評価、課題及び改善

（1） 評価

指標名		現状値（2020年度）	実績				目標値（2025年度）
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	マスメディアに取り上げられた県政情報件数※1	8,101件	8,627件	8,080件	7,508件	7,648件	12,000件
成果指標	タウンミーティングに寄せられた意見の件数	9.9件	6.4件	8.0件	6.5件	8.9件	11件
活動指標	県ホームページへのアクセス件数※1	7,913万件	8,823万件	9,727万件	ー※2	ー※2	1億5,900万件

※1 新型コロナウイルス感染症関連等を除く。

※2 アクセス件数計測方法変更により計測不可。

	施策 ア	戦略的な情報発信と透明性の向上
	評価	新聞、テレビ、雑誌等のメディアにおいて、より多くの県政情報が取り上げられるように県政記者クラブやプレスリリース配信サービスを利用してメディアへ情報提供を行ったが、「マスメディアに取り上げられた県政情報件数」は、対前年度比1.9%増の7,648件となった。 県ホームページの品質維持・向上のため、タイムリーな情報発信ができるよう定期的なバナーの見直しや、AIを活用した画像コンテンツ生成サービスを利用し、文章等をビジュアル化するなど分かりやすい情報発信を行った。「県ホームページへのアクセス件数」についてはGoogle Analytics（グーグル アナリティクス）のアクセス解析機能を用いて算出しているが、令和５年度から仕様が変更され、従来の方法での計測ができない状況となっている。（仕様変更後の方法で計測した場合の令和６年度のアクセス件数は2,955万件）。
	施策 イ	県民・民間・市町と連携した行政の推進
	評価	知事広聴及び県政さわやかタウンミーティングなどで、県民と直接意見交換を行う機会を確保するとともに、メール、電話、県民のこえ意見箱など県民が意見を伝える多様な手段を提供し周知している。また、職位別の職員研修の実施による全庁の広聴体制強化や、ハードクレーム等を含む困難事案に対し、法律の専門家が職員の相談に応じる広聴アドバイザー制度の活用等により、広聴事案に向けるべき人的・時間的資源の拡大を図った結果、県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合は、対前年度比＋1.3ポイントの14.2%となった。また、丁寧な広聴対応を心掛けたにもかかわらず、相手からの威圧的な言動や、理不尽な要求を突き付けられる「カスタマーハラスメント」に対応すべく、専用のハンドブックを作成した。

（2） 課題

ア 戦略的な情報発信と透明性の向上

新聞の購読数減少など、マスメディア（新聞・テレビ・ラジオ等）の影響力が以前より低下している一方、インターネットから情報を得る層が増加している。デジタル技術の活

用等により県が有する媒体であるオウンドメディアによる情報発信を強化し、県が持つ正確な情報を効果的に発信するとともに、県政への関心度を向上させるため、県民のこえ（ニーズ）を踏まえた県政情報の適時適切な発信が重要である。

イ　県民・民間・市町と連携した行政の推進

県政世論調査によると、県に意見要望を伝えなかった理由として、「伝えても無駄」の割合が9.3%減少した一方、「伝える方法を知らなかった」割合が2.0%増加している。この認識の払拭と、県民とのコミュニケーションの活性化が重要である。

カスタマーハラスメントへの対応については、作成したハンドブックの周知・活用を進める必要がある。併せて、県職員に対し、即時にカスハラであると判断することはせず、県民等の苦情や要望を丁寧に聞くことを周知する必要がある。

（３）　改善

ア　戦略的な情報発信と透明性の向上

ターゲット・媒体別広報や幅広い世代への情報発信力強化、コンテンツの質・量の向上によるオウンドメディアの強化、AI等のデジタル技術の活用など、「県庁のメディア化」を推進することにより、県政への理解や関心度を高めていく。

また、プレスリリース作成のポイント等について研修を行うなど、職員の情報発信力強化を図り、メディアが記事化したくなるような情報発信に努め、従来メディアとオウンドメディアの双方をうまく活用して情報発信を行っていく。

イ　県民・民間・市町と連携した行政の推進

より多くの「県民のこえ」を聴き、県民参加による開かれた県政を推進するため、県ホームページ、ＳＮＳ等で意見を伝える方法と県政への意見反映事例を分かりやすく、利用者目線で周知する。

職員の対話力を向上し、県民とのつながりを一層深めるため、令和７年度は、一般的な広聴対応に加え、カスタマーハラスメントへの対応を盛り込んだ、講師による対面研修を実施する。また、研修を撮影・編集した動画を全庁職員に共有する。

【広聴広報課】

事　業　の　根　拠　法　令　調

事　　業　　名	根　　拠　　法　　令
広　聴　事　業	静岡県広聴広報事務処理規程 公益通報者保護法に関する取扱要綱
広　報　事　業	静岡県広聴広報事務処理規程 静岡県広報活動補助金交付要綱

職　員　配　置　調

（令和７年４月１日現在）

区　　分		広聴広報課	〔課兼務〕	計
配置職員	職員（事）	20		20 (0)
	職員（技）	2		2 (0)
	暫定再任用職員（事）	1		1 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	23 (0)	0 (0)	23 (0)
	会計年度任用職員	(6)		0 (6)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	0 (6)	0 (0)	0 (6)
合計		23 (6)	0 (0)	23 (6)

注）
・臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（　）書きで外数

【広聴広報課】

郵　券　等　受　払　調

（令和７年３月31日現在）

（　単位：枚、円）

区　分	種　類	前　年　度						本　年　度								摘　要
		繰　越		受　入		払　出		繰　越		受　入		払　出		差引現在高		
		枚数	金　額	枚数	金　額	枚数	金額	枚数	金　額	枚数	金　額	枚数	金額	枚数	金　額	
ﾀｸｼｰﾁｹｯﾄ	○タクシー	0		30		使用　1 廃棄 29 返納　0		0		30		使用　7 廃棄 23 返納　0		0		
計		0		30		30		0		30		30		0		

委 託 料 等 歳 出 予 算 執 行 状 況 節 別 集 計 表

広聴広報課　　（令和６年度）

節　名	会 計	款	項	目	執行済額（円）		
					５年度	６年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	広聴広報費	52,024,583	45,993,243	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	11,000,000	0	
	一般会計	経営管理費	知事直轄組織費	統計調査費	0	358,600	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	300,000	0	
	一般会計	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費	0	2,970,000	
計					63,324,583	49,321,843	0
(14) 工　事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	広聴広報費	242,297		
計					242,297	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	広聴広報費	4,008,000	4,013,500	
計					4,008,000	4,013,500	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委　　託　　料　　に

整理番号	委託業務名	受　託　者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法
				当初額	変更増減額	計	
			円	円	円	円	
1	県庁案内等業務委託 （広聴広報課）	キョウワプロテック株式会社	47,058,154	37,818,000	0	37,818,000	一般
2	図書館管理システム「情報館」ソフトウェア支援業務委託 （広聴広報課）	株式会社ブレインテック	495,000	495,000	0	495,000	随契
3	静岡県LINE公式アカウント保守管理業務委託 （広聴広報課）	ArtsWeb株式会社	1,449,360	1,449,360	0	1,449,360	随契
4	県庁案内タッチディスプレイ運用保守業務委託 （広聴広報課）	株式会社静岡博報堂	3,692,150	3,692,150	0	3,692,150	一般
5	静岡県メタバース保守管理業務委託 （広聴広報課）	株式会社リプロネクスト	376,200	376,200	0	376,200	随契
6	こえの県民だより4月号製作業務委託 （広聴広報課）	社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合	87,200	87,200	0	87,200	随契
7	こえの県民だより製作業務委託 （広聴広報課）	社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合	962,478	956,538	0	956,538	一般
8	静岡県総合情報誌発行業務委託（ふじのくに） （広聴広報課）	株式会社共立アイコム	17,361,000	17,358,000	△ 189,750	17,168,250	随契
9	県政世論調査業務委託 （広聴広報課）	株式会社東京商工リサーチ静岡支店	3,064,418	2,942,489	0	2,942,489	一般
10	静岡県メタバース広聴ルーム拡張業務委託 （広聴広報課）	株式会社リプロネクスト	2,970,000	2,970,000	0	2,970,000	随契
11	ホームページAI検索機能導入及び運用保守業務委託 （広聴広報課）	株式会社フューチャーイン静岡支社	2,387,000	2,387,000	△ 272,144	2,114,856	随契
12	「県民のこえ」対応研修業務委託 （広聴広報課）	一般社団法人日本経営協会	1,267,200	1,267,200	0	1,267,200	随契
13	ふじっぴーPR業務委託 （広聴広報課）	株式会社ジェイ・エヌ・エス	2,840,000	2,838,000	0	2,838,000	随契
14	図書管理システム「情報館」移行業務委託 （広聴広報課）	株式会社ブレインテック	358,600	358,600	0	358,600	随契
	合計	14件	84,368,760	74,995,737	△ 461,894	74,533,843	

関　　す　　る　　調

【広聴広報課】
（令和6年度）
（令和7年5月31日現在）

契約期間	支出年月日	金　額	委託業務の内容	摘　要	
		円			円
		(0)			
	R6.5.31	1,050,500			
	R6.6.28	1,050,500			
	R6.7.31	1,050,500			
	R6.8.30	1,050,500		R6長期	
	R6.9.30	1,050,500			
R6.4.1	R6.10.31	1,050,500	県庁案内(電話・案内所・見学)及び県民サービス	広聴広報費	12,606,000
～	R6.11.29	1,050,500	センター業務を実施した。		
R9.3.31	R6.12.26	1,050,500			
	R7.1.31	1,050,500			
	R7.2.28	1,050,500			
	R7.3.31	1,050,500			
	R7.4.30	1,050,500			
	小計	12,606,000			
R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.5.12	495,000	県民サービスセンターで稼働している行政資料管理検索システム「情報館」の運用支援業務を実施した。	随契1号（少額） 広聴広報費	495,000
R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.5.2	1,449,360	機能拡張ツールを使用して静岡県LINE公式アカウントで情報発信を行った。	随契2号（不適） 広聴広報費	1,449,360
R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.5.16	3,692,150	東館2階及び別館1階の「県庁案内タッチディスプレイ」のシステム・サーバー等の保守・管理を行った。	広聴広報費	3,692,150
R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.25	376,200	静岡県メタバース「Metaverse SHIZUOKA」の保守・管理を行った。	随契2号（不適） 広聴広報費	376,200
R6.4.1 ～ R6.4.3	R6.4.30	87,200	視覚障害のある方や高齢の方に対し、テープやCDに収録した「こえの県民だより」を発行した。	随契2号（不適） 広聴広報費	87,200
	R6.5.31	86,958			
	R6.6.28	86,958			
	R6.7.31	86,958			
	R6.8.30	86,958			
R6.4.17	R6.9.30	86,958			
～	R6.10.31	86,958	視覚障害のある方や高齢の方に対し、テープやCDに収録した「こえの県民だより」を発行した。	広聴広報費	956,538
R7.3.17	R6.11.29	86,958			
	R6.12.25	86,958			
	R7.1.31	86,958			
	R7.2.28	86,958			
	R7.3.28	86,958			
	小計	956,538			
	R6.10.18	4,339,500		随契2号（不適） 広聴広報費	17,168,250
R6.5.9	R6.11.29	4,276,250	県内外のオピニオンリーダー等に県施策や県の魅力を紹介し、富国有徳の「美しい"ふじのくに"」づくりへの協力機運を醸成するため、総合情報誌「ふじのくに」を4回発行した。		
～	R7.2.28	4,276,250			
R7.3.31	R7.4.21	4,276,250			
	小計	17,168,250			
R6.5.20 ～ R6.12.27	R7.1.31	2,942,489	令和6年度県政世論調査の実施、集計及び分析業務を実施した。	広聴広報費	2,942,489
R6.6.21 ～ R7.3.31	R7.4.25	2,970,000	静岡県メタバース「Metaverse SHIZUOKA」の大規模イベントやタウンミーティング等の意見交換ができる、汎用的な広聴ルームを構築をした。	随契2号（不適） 交通基盤企画費	2,970,000
R6.7.9 ～ R7.3.31	R7.4.25	2,114,856	静岡県ホームページ内を検索するためのAIを活用した検索機能の導入及び保守・管理を行った。	随契2号（不適） 広聴広報費	2,114,856
R6.7.19 ～ R7.3.14	R7.4.21	1,267,200	令和6年度「県民のこえ」対応研修を中部、東部、西部、賀茂の4地域で対面により実施した。	随契2号（不適） 広聴広報費	1,267,200
R6.9.19 ～ R7.3.21	R7.4.14	2,838,000	広報媒体やイベント等において県のイメージキャラクター「ふじっぴー」による情報発信等を行うため、動画制作、イベント出演等を行った。	随契2号（不適） 広聴広報費	2,838,000
R6.11.1 ～ R6.12.20	R6.12.10	358,600	セットアップ機器（サーバ1台及びクライアントパソコン2台）のリース期間終了に伴い、図書管理システム「情報館」を県が保有している機器（ノートパソコン2台）に移行した。	随契1号（少額） 統計調査費	358,600
		49,321,843		広聴広報費 交通基盤企画費 統計調査費	45,993,243 2,970,000 358,600

補　　助　　金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
					円
1	広報・報道推進費 (広聴広報課)	静岡県広報協会 会長　増井　浩二	静岡県広報活動補助金交付要綱	県内市町及び団体等の広報活動に対し指導助言を行った。	5,004,107
計		1件			5,004,107

支　　出　　調

【広聴広報課】
（令和6年度）

（令和7年5月31日現在）

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円			円		円			円
				R6.6.7	840,000			
1,200,000	1／3 以内	R6.5.22	1,200,000	R7.4.28	360,000	R7.3.31	R7.3.31 (R7.4.10)	
				小計	1,200,000			
1,200,000			1,200,000		1,200,000			広聴広報費　1,200,000

負　　担　　金

整理番号	負 担 金 名	交　付　先	負 担 根 拠
1	日本広報協会会費 (広聴広報課)	公益社団法人日本広報協会	公益社団法人日本広報協会会費納入規程
2	静岡県広報協会会費 (広聴広報課)	静岡県広報協会事務局長	静岡県広報協会規約
3	日本広報協会オンデマンド広報セミナー2024参加費 (広聴広報課)	公益社団法人日本広報協会	開催通知
4	会計年度任用職員人間ドック負担金 (広聴広報課)	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック県費負担実施要領
5	会計年度任用職員人間ドック負担金 (広聴広報課)	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック県費負担実施要領
	計	5件	

支　　出　　調

【広聴広報課】
（令和6年度）
（令和7年5月31日現在）

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘要	
	円			円
広報広聴研究連絡活動	180,000	R6.6.3		
広報広聴活動に関する理念と技術の研究、普及	2,614,000	R6.7.19		
セミナー参加費負担金	5,500	R6.10.24		
会計年度任用職員人間ドック受診費用	7,000	R7.2.28		
会計年度任用職員人間ドック受診費用	7,000	R7.2.28		
	2,813,500		広聴広報費	2,813,500

様式第22号

公　有　財　産　調

【広聴広報課】
（令和6年度）
（令和7年3月31日現在）

区　分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘　要
	数量又は面積 ㎡	台帳価格	数量又は面積 ㎡	台帳価格	数量又は面積 ㎡	台帳価格	数量又は面積 ㎡	台帳価格	
行政財産		千円 0		千円		千円		千円 0	
工作物	1	0					1	0	
普通財産		2,111				327		1,784	
特許権等	9	2,111				327	9	1,784	
株券、社債権等									
出資による権利									
公有財産に準ずるもの		73						73	
電話加入権	1	73					1	73	

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内　　容	契約額	年度 元	年度 2
長期継続契約	図書管理システム「情報館」用機器一式賃貸借契約（広聴広報課） 【統計調査費】	サーバー1台、パソコン2台、バーコードリーダー1台、HUB1台　等 （契約日　R元.10.10）	円 1,980,000	円 99,000	円 396,000
	県庁案内等業務委託 （広聴広報課）	案内所（本館）、電話案内、県庁見学、県民サービスセンター業務等 （契約日　R6.4.1）	37,818,000	－	－
		合　　計	39,798,000	99,000	396,000

【広聴広報課】

又は長期継続契約に係る調

（令和６年度）

（令和７年５月31日現在）

（契約額の年度別内訳）

年度 3	年度 4	年度 5	年度 6	年度 7	年度 8
円 396,000	円 396,000	円 396,000	円 297,000	－ 	－
－ 	－ 	－ 	12,606,000 	12,606,000 	12,606,000
396,000 	396,000 	396,000 	12,903,000 	12,606,000 	12,606,000